

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和３年度実施計画分（第4回提出分まで）】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
1	単	県北地域の魅力発信強化事業費	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、茨城県県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、訴求力あるコンテンツを制作することにより、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。	R3.4.1	R4.3.31	15,730	15,730	○県北地域の伝説・民話をテーマにした、若者をターゲットとした動画を制作し、県公式インターネット動画サイト「いばキラTV」で配信 再生回数：282,288回（R4.11.1時点）	動画再生回数が28万回を越えたほか、メディアでの取り上げやSNS等でも話題にあがるなど、県北地域への興味・関心を高めることができたことから、地域の知名度向上及び誘客促進を図ることができた。	政策	県北振興局
2	単	茨城県北クリエイティブプロジェクト事業費	地域おこし協力隊のスキームを活用した起業予定者が、地域課題の解決や地域資源の活用につながる事業に取り組み、それを地域コーディネーターを活用して支援することにより、新規ビジネスを創出し、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復を図る。	R3.4.1	R4.3.31	3,894	3,894	○県北地域の活性化に向けた起業型地域おこし協力隊の誘致 ・協力隊委嘱者数 8名 ○起業型地域おこし協力隊の活動支援 ・研修会の開催 7回 ・県北地域の起業家訪問 4回 ・コーディネーターの個別面談 毎月1回	○域外からの新しい視点により県北地域に持続可能なビジネスを創出するため、起業型地域おこし協力隊の誘致に取り組んだ結果、募集17名のところ50名の応募があり、16名を採用した(R3年度の委嘱8名、残り8名はR4年度委嘱)。 ○起業に必要なビジネスプランのブラッシュアップ研修やコーディネーターによる個別面談、関係者の紹介・仲介など、きめ細かなビジネス支援により、R3年度中に4名の隊員が起業を実現した。	政策	県北振興局
3	単	サイクルツーリズム推進事業費	3密を避けたサイクリングに需要が高まっていることから、サイクリングルート沿線の施設に対し、受入環境の整備支援を行い、多くのサイクリストを受け入れ、沿線地域の活性化を図る。	R3.6.10	R4.3.25	6,540	6,540	○サイクルステーション整備支援事業として、サイクルステーションに必要なトイレ、シャワー等の整備費用に対する補助 ・整備支援箇所1か所	サイクルステーションの整備が進み、高まるサイクリング需要に対応することができた。	県民	スポーツ推進課
4	単	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	東京2020大会にあたり実施する各種イベントや競技会場周辺等で、感染症対策を万全に行うことにより、安全な大会運営に資するとともに、県内への感染拡大を防止する。	R3.4.1	R3.9.30	31,023	31,023	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会茨城県推進会議及びベルギーチーム受入協議会負担金（感染症対策消耗品購入、PCR検査費用等に充当）	新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた、安全安心な東京2020オリンピックが開催できた。	県民	オリンピック・パラリンピック課
5	単	狩猟者研修センター整備事業費	三密対策のため、窓や扉を開放し換気を行っているが、マスクを着用しての夏期や冬期の狩猟免許試験や研修が良好な環境で行えるよう、稼働中に窓を開けて換気を行うことに耐えうる十分な能力を有するエアコンに更新し、センターの執務環境及び衛生環境の向上を図る。	R3.10.28	R4.3.15	9,513	9,513	○感染症対策に係る空調設備更新工事を実施 エアコン 7台	換気しやすくなったことで、感染防止対策を徹底できるようになり、施設利用者の安全安心の確保を図った。	県民	環境政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
6	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。	R3.4.1	R4.3.31	134,097	134,087	○感染防護資機材の管理費 医療機関への感染防護資機材配送 ・配送実績件数：3,378件 ○保健所職員の人員強化 保健所の体制強化にかかる保健師の雇用及び看護師の派遣 ・保健師の雇用人数：20名 ・看護師派遣実人数：23名 ○保健所の感染性廃棄物の処理 ・感染性廃棄物収集、処理回数：25回 ○入院調整本部における報酬・旅費等 県内全域におけるコロナ患者の入院調整 ・R3入院総数：7,157名 ○感染症対策協議会委員報酬 茨城県新型コロナウイルス感染症対策協議会を計6回開催する等、有識者からの意見聴取を実施	新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療体制整備の強化を図った。	保福	感染症対策課
7	単	施設等職員緊急補充事業費	新型コロナウイルス感染症を原因として人員不足となった社会福祉施設等に対し、他の法人施設から応援職員の派遣を支援することにより利用者の適切な処遇を図る。	R3.4.1	R4.3.31	827	827	○委託先である（社福）茨城県社会福祉協議会において、派遣依頼に係る事前相談に対応。相談件数は2件。応援職員の派遣実績はなし。	施設からの相談に対応することで、利用者への安定したサービス提供に寄与することができた。	保福	福祉指導課
8	単	精神障害者新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染疑いのある者が、精神保健福祉法第23条による警察官通報対象者となった場合において、立会者・移送者の感染を防止	R3.4.1	R4.3.31	295	295	○感染症対策用品を購入 ・防護服 50着 ・サージカルマスク 10箱 ・手袋 30箱 ・消毒液 10本	移送時の感染防止対策を講じることで、立会者・移送者への感染を防いだ。	保福	障害福祉課
9	単	県立病院事業会計負担金	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	R3.4.1	R4.3.31	136,602	136,602	○新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出しを行った。新型コロナウイルス感染症患者受入れ等に要する費用を交付対象経費とした。 ・内訳：患者受入経費95,000千円（受入患者数95人×100万円）、救急車1台購入41,602千円	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図った。	保福	医療政策課
10	単	児童福祉施設等改修費	感染防止に寄与するよう、本館のトイレ改修を行う。	R3.6.9	R3.9.19	8,905	8,905	○児童自立支援施設本館トイレの洋式化工事 1施設	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、トイレの洋式化工事を実施することにより、施設入所児童の新型コロナウイルスの感染リスクを下げることができた。	保福	青少年家庭課
11	単	新型コロナウイルス感染症医療従事者応援事業	新型コロナウイルス感染症対策に従事する医師・看護師・その他スタッフ等の医療従事者を支援	R3.4.1	R3.8.31	943,000	922,482	○新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し応援金を交付 ・交付決定医療機関数：35医療機関 ・交付決定額：943,000千円	迅速な応援金の交付により、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関が、医療従事者等へ特別手当などを支給できるよう、支援することができた。	保福	医療人材課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
12	単	介護福祉施設退院促進事業費	感染により入院した介護サービス施設利用者が退院基準に到達後、入所していた元の介護サービス施設への受入れを促進し、医療提供体制の維持を図る。	R3.5.10	R3.6.30	260	260	○退院基準に到達した利用者を速やかに受け入れた介護施設に協力金を支給した。 補助件数：4事業所（13人の退院を促進）	退院基準を満たした利用者が速やかに退院したことで、医療体制の維持に寄与することができた。	保福	長寿福祉推進課
13	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、医療提供体制の充実を図る。	R3.4.1	R4.3.31	13,552	13,552	○新型コロナウイルス感染症対応に係る会計年度任用職員の雇用 雇用人数：6人	会計年度任用職員の業務支援により、新型コロナウイルス感染症に係る各種業務を円滑に行うことができた。	保福	感染症対策課
14	単	茨城県テレビ広報事業	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響で、実店舗の売上が落ち込んでいるため、首都圏ネットのテレビ局を活用した県産品の宣伝、お取り寄せも可能な番組を作成・放送することにより、県産品のPR・販売促進を図る。	R3.4.1	R4.3.31	121,638	121,638	○首都圏ネットテレビ局による県産品広報番組の放送 お取り寄せ可能な県産品を中心に、本県の魅力を1都6県に向け紹介した。 ・放送回数：120秒版 50回（毎週金曜日）、30秒版 215回（毎週火～金曜日） ・内容：31市町村・60品目の県産品等を紹介	・年間の平均視聴率は約6.1%であり、週あたり約111.9万世帯に、本県県産品等の情報を届けることができた。 ・テレビ放送により、紹介した県産品等の売上額の増加が見られるなど、コロナ禍により打撃を受けた事業者の販売促進に寄与した。	営業	営業企画課
15	単	集中的プロモーション展開事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内観光地等の活力を取り戻し、地域経済の活性化を図るため、著名人をキーマンとした集中的な観光誘客プロモーションを展開することにより、首都圏等へ話題化及び県内観光地等のPRを行う。	R3.4.1	R4.3.31	84,480	84,480	○著名人を活用した魅力発信動画等の配信 ・PRテーマ：アクティビティ、県産品（栗、あんこう鍋）、リニューアル施設（いばらきフラワーパーク） ・動画本数：24本 ・再生回数：8,394,398回 ○インターネット広告、首都圏JR主要駅でのポスター掲示	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「体験王国いばらき」キャンペーンを展開したことで、本県の強みとなる観光コンテンツや県産品等を、首都圏を中心に広くPRすることができた。	営業	プロモーションチーム
16	単	いばらきグローバルビジネス推進事業	新型コロナによる輸出停止、商談機会減少等の影響を受ける中小企業等に対する、オンラインを活用したマーケットイン型の商品発掘支援	R3.8.25	R4.3.31	4,536	4,536	○海外マーケット調査による輸出有望国・地域の選定 ○BtoBマッチングサイトによる県産品の情報発信（商品動画作成支援、商品情報翻訳等）12社 ○オンライン商談件数 20件	オンラインツールを活用した海外への情報発信やマーケティング調査により、有望市場・バイヤーの発掘から商品PR、マッチングまでを総合的に支援することで、県内企業の海外販路開拓に寄与することができた。	営業	グローバルビジネス支援チーム
17	単	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	かんしょ及びコメの輸出をさらに伸長させるための新市場・新規国向けの輸出商流開拓を通じて、コロナ禍における生産者の所得安定・向上を図る。	R3.6.21	R4.3.31	9,633	9,633	○米国や欧州等の新市場開拓に向けた集中的なマーケティング等の取組を支援。 ・対象品目：コメ、かんしょ、冷凍焼き芋 ・実施地域：米国（中西部・北東部）、欧州 ・委託件数：4件（委託額計：9,633千円）	海外でのテスト販売やプロモーションの強化等により、販路拡大や新市場開拓に取り組んだ結果、令和3年度の農産物輸出額が前年度比132%の975百万円に増加した。	営業	農産物輸出促進チーム

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
18	単	観光消費額拡大支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている県内観光地の活力を取り戻し地域経済の活性化を図るため、周遊観光・宿泊観光の促進、飲食・土産の充実、フィルムコミッションの推進を図ることにより、県内観光地での新たな消費機会の創出につなげる。	R3.4.1	R4.3.31	42,267	42,267	<周遊観光・宿泊観光の促進> ○宿泊施設の魅力向上に向けたワークショップの実施 ・参加施設：24施設 ・事業内容：宿泊者データ・マーケティングデータ分析ワークショップ（3回）、販売プランを実際に開発する戦略立案ワークショップ（2回） <茨城の「食」ブランドの確立> ○食のプロフェッショナルによる飲食店の認定 ・認定件数：10店 ○名物料理のブランドプロモーション ・事業内容：新名物料理「いばらきガバオ」の販売店拡大のための営業、販売促進イベントへの出展 ○土産品のブラッシュアップ支援 ・支援件数：10社 11商品 <フィルムコミッションの推進> ○香港フィルマート2022 及びTIFFCOM2022へのオンライン出展	飲食・土産・体験等において消費機会の創出を図るためのコンテンツを作成し、観光消費の充実を図ることができた。	営業	観光物産課
19	単	IBRマイエアポートクラブ推進事業	空港利用者の利便性を向上させることにより、感染症収束後、需要の早期回復を目指す	R3.4.1	R4.3.31	8,187	8,187	○空港利用者の個人会員制度「IBRマイエアポートクラブ」の電子（アプリ）化を実施（R3.10アプリ配信開始） ○会員証の電子化や利用者特典及びサービスを集約することで利便性を高め、新規利用者の獲得とリピーターの更なる確保を図った。 アプリ会員数：11,034人（R3年度末時点）	電子化により、下記のような効果があった。 ・サービス利用にカード会員証の携帯が不要になり利便性向上 ・接触が生まれる、紙媒体によるクーポンやキャンペーンを電子化することで、作業の効率化及び感染防止対策を促進 ・特典を多様化し、より多くの空港利用者の利便性を向上	営業	空港対策課
20	単	国内投資促進強化プロジェクト事業	国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」（以下国補助金）の活用を検討している企業に、茨城県を立地先として選んでいただくための県独自の上乗せ補助。	R3.6.1	R4.3.31	500,000	500,000	基金積立金 500,000千円	国で実施している「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」採択企業への県独自の上乗せ補助分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	立地	立地推進課
21	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費（パワーアップ融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R3.4.1	R4.3.31	1,291,733	1,291,733	○パワーアップ融資分 利子補給金 3,897件 1,281,712千円 事務費 10,021千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
22	単	中小企業信用保証料助成費（パワーアップ融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより事業者の負担軽減を図る。	R3.4.1	R4.3.31	413,009	413,009	○パワーアップ融資分 負担金 4,332件 450,582千円 返戻金 756件 -37,573千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資に係る保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
23	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費 （新分野進出等支援融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者が融資対象）を利用する事業者に対して利子補給をすることで、新たな事業活動を促進して県内経済の早期回復を図る。	R3.4.1	R4.3.31	15,667	15,667	○新分野進出等支援融資分 利子補給金 239件 15,599千円 事務費 68千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
24	単	中小企業信用保証料助成費 （新分野進出等支援融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者が融資対象）を利用する事業者に対して保証料補助をすることで、新たな事業活動を促進して県内経済の早期回復を図る。	R3.4.1	R4.3.31	18,264	18,264	○新分野進出等支援融資分 負担金 188件 18,381千円 返戻金 2件 -117千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資に係る保証料補助を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
25	単	いばらきアマビエちゃん登録促進事業費	新型コロナウイルス接触通知システム「いばらきアマビエちゃん」の登録店舗・施設に対して、感染防止対策の取組状況を確認するための巡回の実施やシステムの管理・運用	R3.4.1	R5.3.31	89,557	89,557	○「いばらきアマビエちゃん」登録事業者のうち、飲食店等を対象とした感染対策実施状況の確認業務を行った。 （１）R3年度分 確認件数：6,564件 委託額：84,223千円 （２）R4年度分 確認件数：7,124件 委託費：51,582千円 ※令和2年度実施計画 協力要請推進枠No.6とあわせて実施した。	○県・市町村実施分と合わせて約13,000件の飲食店を訪問して、感染症対策の実施状況を確認することで対策の促進を図ることができた。	産業	中小企業課
26	単	外国人材活躍促進事業費（コロナの影響を受ける外国人材の就職マッチング等支援分）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により企業等の経営が悪化し、実習継続が困難になった技能実習生や就職先が見つからない留学生等に対する就職支援	R3.4.1	R4.3.31	9,583	9,583	○県外国人支援センターにアドバイザーを2名配置した。	コロナの影響を受ける外国人材の就職マッチング等支援を行った。	産業	労働政策課
27	単	優良繁殖和牛群整備対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で、枝肉価格の大幅な下落を招き、肉用牛農家の経営基盤が揺らいでいる。そのため、和牛受精卵の供給体制を整備し、受精卵移植技術を活用して能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産を促進し、肉用牛農家の経営体質の強化を図る。	R3.4.1	R5.3.31	27,221	27,221	○県北家畜保健衛生所に、和牛受精卵の供給体制を整備することで、能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産を促進し、肉用牛農家の経営体質の強化を図った。 ・受精卵処理用ユニットハウス設置工事（工事請負費） ・受精卵移植車 ・受精卵処理機器一式 ・受精卵処理関係資材一式	○県北・県央・鹿行エリアの農家所有牛から、R3年度には33頭から147個、R4年度には31頭から123個の受精卵を採取でき、能力の高い雌牛の増頭や子牛の安定生産が促進されたことで、肉用牛農家の経営体質の強化を図られた。	農林	畜産課
28	単	県産シラス競争力強化対策事業費	新型コロナ収束後に備え、本県の沿岸小型船漁業の主力魚種であるシラスの市場競争力を強化するため、生産工程の改善等による生産性の向上を図るとともに、PR等により特産品として魅力向上を図る。	R3.4.1	R4.3.25	15,337	15,337	○漁獲から水揚げまでの品質改善 ・民間船実態調査船舶数 4隻 ・鮮度管理ガイドライン作成 1種類 ○市場の生産工程改善診断 ・改善プラン策定 2件（JF大洗町・鹿島灘） ○県産シラスのPR等 ・販促ロゴ及びネーミング作成 3種類 ・テストマーケティング 2回	沿岸小型船の主力魚種であるシラスの生産性向上や特産品としての魅力のPRを行うことで、新型コロナウイルス感染症収束後に備えたシラスの振興及び地域水産業の活性化が図れた。	農林	漁政課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
29	単	「いばらきの養殖産業」創出事業費	新型コロナウイルス収束後に備え、陸上養殖による地域水産業活性化を図るため、養殖技術開発や必要な施設整備、企業等誘致に向けた調査を行う。	R3.4.1	R5.3.28	190,870	190,870	○マサバ、ブドウエビの養殖技術開発や必要な施設整備等を行った。	○陸上養殖による地域水産業活性化を図るために必要な施設整備等を行うことができた。	農林	水産振興課
30	単	県立学校先端技術活用教育推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業等においても生徒の学びの機会を保障する必要がある。そのため先端技術を活用したGIGAスクール構想の更なる加速強化が求められており、県立学校におけるICT環境を整備する。また、県立高校においても人台端末環境を実現するため、住民税非課税に準ずる世帯の生徒に対し端末購入費の一部を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	138,952	138,952	○県立中学中等におけるICT環境を整備 ・県立中学中等貸与用端末560台 等	ICT環境を整備することで、臨時休業等の緊急時における生徒の学びを保障することができた。	教育	高校教育課
31	単	教育情報ネットワーク事業費	感染症対策や多様な働き方への対応として、県内公立学校教職員の情報共有基盤である茨城県教育情報ネットワークにおいてテレワーク機能を提供するためのシステム設計構築等を行う。	R3.4.1	R4.3.31	389,098	389,098	○県立学校129校におけるテレワーク機能の導入等に向けた次期システムの設計・開発を実施（R3～4長期継続契約）	テレワーク機能の導入等に向けた次期システムの設計・開発を進めることができた。	教育	高校教育課
32	単	特別支援学校教育情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症対応のため、学校の臨時休業時の遠隔教育などの充実やICT環境整備の充実を図る。	R3.4.1	R4.3.31	8,029	8,029	○ICT機器の整備等 ・外部人材を活用した研修会 1回 ・タブレット端末等（リース） 369台 他	児童生徒の学びを保障するため、ICT機器を整備し、教育環境の充実を図るとともに、外部人材を活用した研修会を実施し教員のICT活用指導力の向上を図った。	教育	特別支援教育課
33	単	校舎等整備費（高校・特別支援）	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ることで、高等学校及び特別支援学校における感染症対策（三密解消）に資する。	R3.5.12	R4.10.3	289,176	255,666	○県立高等学校（4校・83箇所）、県立特別支援学校（8校・56箇所）における普通教室棟等の空調設備の更新	○県立高等学校及び特別支援学校における普通教室棟等の空調能力の向上により、換気しやすい環境を整えることで、三密解消を図ることができた。	教育	財務課
34	単	学校サポーター配置事業	学校における児童生徒の学びを最大限保障するため、消毒作業・児童生徒の健康管理・授業準備・保護者等への連絡業務等、増加する学級担任の業務をサポートする学校サポーターを配置	R3.4.1	R4.3.31	10,736	10,736	○市町村立学校676校に対して、531名の学校サポーターを配置	休み時間や放課後等の消毒作業を行う他、児童生徒の健康管理や授業準備、保護者等への連絡業務等を行い、教員の負担軽減に大きな役割を果たした。	教育	義務教育課
35	単	自動車運転免許事務費	運転免許センター内に講習会場を増設し、受講者の座席間隔を確保することにより新型コロナウイルス感染機会を削減する	R3.5.17	R4.3.31	101,915	101,915	○運転免許センター敷地内に講習会場1棟を建設。	講習会場の増設により受講者の間隔を確保することで、感染防止対策を講じ施設利用者の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
36	単	一般施設整備費（空調整備）	警察本部庁舎窓際空調機を更新し、空調能力を向上させ、夏・冬でも換気しやすい環境を作ることで、新型コロナウイルス感染機会を削減する	R3.6.24	R4.3.1	148,324	148,324	○警察本部庁舎2階及び8階の窓際空調機（71台）の更新を実施。	空調能力の向上により施設内の感染防止対策を講じ、施設利用者及び職員の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
37	単	県庁インターンシップPCR検査実施事業	近年、職員採用試験の受験者が減少傾向にある中、優秀な人材を確保するためにインターンシップを通じて県庁業務の魅力を多くの学生に知ってもらい、受験者を確保することが課題となっている。参加学生にPCR検査を実施した上でインターンシップを実施することにより、学生及びその家族、また県民の安全を確保する。	R3.6.21	R3.11.4	4,835	4,835	○茨城県庁で実施するインターンシップ参加者へのPCR検査の実施 349件、4,835千円	学生が事前にPCR検査を受検するなど、感染対策をとった上でインターンシップを実施することにより、コロナ禍においても、県庁に就職を希望する学生に業務の内容を直接紹介することができ、就職活動の一助となった。	総務	人事課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
39	単	学校運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、講師が消防学校に出張して講義を行うことが難しい場合があり、リモートによる講義を行う必要性が出てきていることから、無線LAN用ネットワーク配線を整備する。	R3.6.14	R3.9.10	660	660	○無線LAN用ネットワーク配線工事 1件	・無線LANを用いたりリモート講義を導入し、感染症対策に配慮しながら円滑に教育訓練を実施することができた。	防災	消防安全課
42	単	感染症予防医療法施行事業	更なる感染拡大に備えるべく、新たに、感染者との接触度合いに関わらない範囲等への検査体制を構築し、更なる積極的な検査を実施する。	R3.5.20	R4.3.31	101,961	101,961	○市町村一斉検査 感染が急拡大した大洗町に対し、全町民及び町内に勤務する者を対象とした集中検査を実施（延べ4,159人に検査実施） ○いばらきアマピエちゃんによる通知者への郵送検査を実施（計9件の検査実施） ○検査会場運営補助業務 第6波において感染が急拡大した際、本県の社会機能維持のため、濃厚接触者となったエッセンシャルワーカーに対して速やかに待機解除検査を実施すべく、つくば市内に検査会場を設置（令和4年2月1日～3月31日）	新型コロナウイルス感染拡大防止のためには、迅速かつ幅広くに検査を実施し、感染拡大の芽を摘み取っていく必要があり、行政検査では対応できない部分を非行政検査事業として柔軟に対応することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に効果を発揮できた。	保福	感染症対策課
43	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が短期間で急速に生じる場合もあり得ることから、感染者数の大幅増に対応できるよう、引き続き、検査体制の強化を図る。	R3.7.1	R4.3.16	15,887	15,887	○衛生研究所における超低温槽等の購入費 感染症対策に係る検査機器を購入 ・卓上冷却速心機：1台 ・超低温槽：2台 ・CO2インキュベータ：1台 ・クーリングインキュベータ：1台 ○福祉施設等における医療相談サポート業務委託 第5波でクラスターが発生した福祉施設における24時間医療相談サービスの利用 ・利用施設数：5施設	○衛生研究所における超低温槽等の購入費 県衛生研究所において新型コロナウイルス感染症に係る検査数を増やすとともに、多検体を迅速に処理、保管することができた。 ○福祉施設等における医療相談サポート業務委託 クラスターが発生した施設における入所者の医療ケアに関する相談や夜間のオンコール対応を外部の医師・看護師が遠隔でサポートすることにより、施設職員の負担軽減と施設の業務継続を支援することができた。	保福	感染症対策課
44	単	新型コロナウイルス感染症医療連携システム運営費	入院受入病院、入院調整本部、保健所、後方支援病院等が入院状況等を共有するシステムを運営し、円滑な入院・転院調整を行う。	R3.11.19	R4.3.31	2,444	2,444	○入院調整数：約7,000人	本システムの運営により、新型コロナウイルス感染症患者の入院・転院調整を円滑に行うことができた。	保福	医療政策課
45	単	看護学生実習前PCR検査費補助事業	地域医療を支える看護職員を養成するため、看護師等学校養成所の学生が、実習先である医療機関等から求められるPCR検査等費用への支援を行う。	R3.6.18	R4.4.15	6,757	6,757	○看護師等学校養成所の学生が、実習先である医療機関等から求められるPCR検査等費用への支援 ・交付実績件数：11施設12課程（受検者数997人） ・交付実績金額：6,757千円	実習先となる医療機関等から求められる実習前PCR検査等の費用への支援を行い、当該学生の経済的負担の軽減することができた。	保福	医療人材課
46	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	県の自立相談支援機関に事務補助員を追加配置し、総合支援資金特例貸付の延長等による相談件数の増加に適切に対応できる体制を整える。	R3.4.1	R4.3.31	15,800	3,940	○県の4か所の自立相談支援機関に事務補助員を計7名追加配置。 新規相談受付件数：1,224件 住居確保給付金支給件数：24件 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給件数：41件	事務補助員を追加で配置することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象者を迅速に支援することができた。	保福	福祉指導課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
47	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	マスク等の衛生用品について、施設における必要量の一部を確保し、必要とする施設に供給するなどにより、感染拡大防止対策に係る支援を図る。	R3.4.1	R4.3.31	740	185	○間仕切りカーテン・パーテーションの整備 3施設	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための間仕切りカーテンやパーテーションを整備することにより施設利用者内の新型コロナウイルスの感染リスクを下げることができた。	保福	福祉指導課
48	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、県民を対象とする心の悩みに関する電話相談の相談体制を強化する。	R3.4.1	R4.3.31	8,371	2,092	○電話相談の実施 ・相談員2名で対応 ・相談件数 7,695件	新型コロナウイルス感染症の影響等による不安や悩みを抱える県民からの相談に対応することで、自殺防止を図った。	保福	障害福祉課
49	補	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のICT導入モデル事業） ICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、ICTを導入する際の経費を支援し、ICT活用モデルを構築する。	R3.4.26	R4.3.30	300	100	○感染対策に係る備品を購入 ・WEBカメラ付きノートパソコン 6台	導入前は対面開催が主であった会議や面会等において、当該機器の導入により、WEB会議、WEB面会が可能となり、感染対策に配慮しつつ、効果的な業務の推進、障害福祉サービスの質の向上が図れた。	保福	障害福祉課
50	補	子ども・子育て支援交付金	<放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業> 感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）や事業所へのマスク、消毒液等の感染防止用備品購入費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	3,024,008	71,574	○オンライン会議や電子連絡帳など実施するためのICT機器の整備等に係る経費を補助 交付実績市町村：11市町村 交付実績金額： 12,238千円	オンライン化による業務の効率化を図った。また、オンライン等による相談支援を実施したことにより、利用者に対してコロナ禍においても滞りなく支援を行った。	保福	少子化対策課
51	補	母子保健衛生費補助金	<妊婦のPCR検査費用補助> 新型コロナウイルスに対して、強い不安を抱えている妊婦等が、安心して出産し、産前産後を過ごすことができるよう、新型コロナウイルスの症状がない妊婦への新型コロナウイルスの検査に係る費用に対して補助する。	R3.4.1	R4.3.31	65,119	32,560	○新型コロナウイルス感染に対して強い不安を抱える妊婦等を対象に、PCR検査等の費用を補助 交付実績件数：3,237件 交付実績金額：64,714千円	PCR検査等の費用を補助することにより、妊婦等の不安の払拭を図った。	保福	少子化対策課
52	補	子育て支援対策臨時特例交付金	（不妊に悩む方への特定治療支援事業） 特定不妊治療（体外受精、顕微授精）の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる夫婦間の特定不妊治療に要する費用の一部の助成を行う。	R3.4.1	R4.3.31	1,053,922	483,998	○不妊治療に対する費用の助成 交付実績件数：4,241件 交付実績金額：963,308千円	新型コロナウイルス感染症の影響で不妊治療を控え、妊娠・出産数の減少に繋がる懸念があったが、不妊治療に対する助成金の充実により、令和2年度と比較しても2000件近くの申請件数の増加があった。	保福	少子化対策課
53	補	教育支援体制整備事業費交付金	（幼稚園の感染症対策支援事業） 幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品や備品の購入等及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費への対応を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	50,133	21,709	○私立幼稚園（幼稚園型認定こども園も含む。）に対し、新型コロナウイルス感染対策に係る保健衛生用品等の経費について、総事業費の1/2の補助を行った。 補助実績園数：107園 総事業費：50,133千円 対象経費：43,586千円 補助実績額：21,709千円	幼稚園内の感染症対策に係る保健衛生用品等の経費を補助することにより、アルコール消毒等の必要な感染症対策を実施し、感染防止が図られた。	保福	子ども未来課
54	補	児童福祉事業対策費等補助金	（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） 児童福祉施設等が感染症の感染拡大防止を図りながら、業務を継続実施していくための環境改善を図る。	R3.4.1	R4.3.31	87,366	43,683	○児童養護施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、業務を継続的に実施していくために必要な経費補助 交付実績施設等数：53施設等 交付実績金額：87,366千円	児童養護施設等内の感染防止対策を徹底することで、施設等入所児童の安全安心の確保を図った。	保福	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
55	補	児童福祉事業対策費等補助金	(児童相談所等におけるＩＣＴ化推進事業) 児童相談所に関係機関とのWEB会議等のためタブレット端末を購入し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.3.4	R4.3.31	482	240	○感染症対策に係る備品を購入 ・タブレット端末 5台	WEB会議やリモートワーク等が可能となり、感染対策を講じながら、業務の推進を図れた。	保福	青少年家庭課
56	単	茨城まるごとお取り寄せ事業	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光客の大幅な減少を受け、土産品をはじめとする県内の物産事業者等が大きな影響を受けているため、茨城県観光物産協会が運営する「いばらき県産品お取り寄せサイト」において「商品割引&送料無料キャンペーン」を実施し、県産品の消費拡大を図り、物産事業者等の支援を行う。	R3.7.29	R4.3.31	177,438	177,438	○「いばらき県産品お取り寄せサイト」への事業者の登録料、販売手数料、商品割引販売（2割引）、送料を支援 参加事業者：202社 出品商品数：489品 実施期間：令和3年7月15日～令和4年2月28日 販売実績：130,743千円（570,932円／日） ・サイトのオリジナルCM作成と地上波テレビやウェブCMでのPR	前年度に引き続き新型コロナウイルス禍において観光に伴う物販消費が落ち込んだ物産事業者に対して、茨城県観光物産協会が運営するECサイトへの登録料の免除や割引支援を行い、さらに県としてECサイトを県内外に向けてPRを実施したことで、さらなる本県のお土産品や贈答品の認知度向上及び消費・販路の拡大に繋がった。	営業	観光物産課
57	単	茨城空港発着遊覧飛行運航支援事業	茨城空港発着の遊覧飛行を誘致することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ航空需要を喚起し、今後の茨城空港の利用を促進する。	R3.7.16	R4.3.31	1,996	1,996	○遊覧飛行を運航する航空会社の運航経費の一部を支援。 ・補助実績回数：2回 ・補助実績金額：1,996千円	遊覧飛行が2回実施され、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ航空需要を喚起し、茨城空港の利用を促進することができたと同時に、チャーター便の誘致につながった。	営業	空港対策課
58	単	空港利活用促進事業	航空需要の早期回復を目指すとともに、県内宿泊を促進するための二次交通の強化に取り組む。	R3.7.1	R4.3.31	10,686	10,686	○レンタカー利用料金割引キャンペーンを実施 ・キャンペーン実績：1,626台	本事業開始前(R3年4～6月)と比べて、1日当たりの貸渡台数が約1.5倍に増加し、航空需要及び県内宿泊需要の回復に寄与することができた。	営業	空港対策課
59	単	茨城空港水際対策強化事業	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起を実施	R3.4.1	R4.3.31	7,382	7,382	○国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起の実施 ・発熱感知者数：0人	茨城空港における新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を行うことで、空港利用者の安全、安心の確保を図った。	営業	空港対策課
60	単	航空人材活用事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した観光入込客数の回復のため、茨城空港に就航する航空会社の社員を任期付職員として採用し、専門知識を活かしながら観光PR等の業務に従事	R3.9.1	R4.3.31	3,838	3,698	○茨城空港就航先からの誘客促進や空港利用促進に従事（1名）	R3年度の観光客入込状況は、R2年度と比較し103.0%増となった。 茨城空港を活用した周遊観光を促進し、旅客需要を喚起した。	営業	空港対策課 観光物産課
61	単	中小企業信用保証料助成費（パワーアップ融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資を利用する事業者の保証料を補助することにより事業者の負担軽減を図る。	R3.4.1	R4.3.31	38,755	38,755	○パワーアップ融資分 基金積立金（R3実行R4～7分） 38,755千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資の保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
62	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費（新分野進出等支援融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者が融資対象）を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R3.4.1	R4.3.31	292,509	292,509	○新分野進出等支援融資分 基金積立金（R3実行R4～7分） 292,509千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局		
						総事業費（千円）		交付対象経費（千円）	取組実績			取組の効果
63	単	中小企業信用保証料助成費 （新分野進出等支援融資分）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新分野進出等支援融資（新たな事業分野に進出する者が融資対象）を利用する事業者に対して保証料補助をすることで、新たな事業活動を促進して県内経済の早期回復を図る	R3.4.1	R4.3.31	107,641	107,641	○新分野進出等支援融資分 基金積立金（R3実行R4～7分） 107,641千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対し新分野進出等支援融資の保証料補助を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課	
64	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.4.1	R4.3.31	162,450	162,450	○営業時間短縮要請（R3年4～6月、7～9月）に応じた事業者に対する協力金の支給 【4～6月分】 支給件数：10,068件 支給金額：6,304,914千円 【7～9月分】 支給件数：18,228件 支給金額：30,202,868千円 ※No65、R2年度実施計画No2（協）の実績と併せて記載	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課	
65	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店、大規模集客施設等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.4.1	R4.8.31	2,991,529	2,991,529	○営業時間短縮要請（R3年4～6月、7～9月）に応じた事業者に対する協力金の支給 【4～6月分】 支給件数：10,068件 支給金額：6,304,914千円 【7～9月分】 支給件数：18,228件 支給金額：30,202,868千円 ※No65、R2年度実施計画No2（協）の実績と併せて記載	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課	
66	単	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	本県独自の営業時間短縮要請等により影響を受け、4月から6月のいずれかの月の売上が減少した事業者へ一時金を支給する。	R3.6.1	R4.3.31	1,986,800	1,986,800	○本県のまん延防止等重点措置等に伴い影響を受けた事業者に対する一時金 ・実施回数：3回（R3.1-2月,4-6月,8-9月） ・支給件数：2 3 2 8 4 件 ・支給金額：6 0 億 6 9 0 0 万円 ※R2年度実施計画No145、No6（協）の実績と併せて記載	・まん延防止等重点措置等の影響で、売上が減少した事業者に対し、一時金を支給することで事業者のの事業継続を支援することができた。	産業	技術革新課	
67	単	カーボンニュートラル技術実証推進事業費	アフターコロナ社会を見据え、地域の脱炭素社会への移行を促進するため、県内外研究機関等のカーボンニュートラル関連技術の研究開発動向の調査・分析や企業へのヒアリング等を通じて、新エネルギーのサプライチェーン構築や産業構造の転換等に向けたプロジェクト形成を進める。	R3.8.19	R4.3.31	33,992	24,996	○カーボンニュートラル実証プロジェクト構築可能性等調査の実施 企業ヒアリング実施数：21社計38回 今後県内で展開が期待される実証プロジェクト仮説の設定：5件	実証プロジェクト構築に向けて、県内各地域や業種毎のカーボンニュートラル化への課題や今後の対応の方向性を整理することができた。	産業	科学技術振興課	
68	補	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る）	校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要取組を迅速かつ柔軟に実施するための経費を緊急的な措置として支援。	R3.4.1	R4.3.31	272,453	136,228	○全1 2 8 校（分校1校を含む）で実施。 うち、衛生用品購入126校64,619千円、CO2モニタ購入52校16,613千円、自動水栓整備49校32,142千円など。	生徒が学校生活を継続する上で必要な衛生環境を確保することができた。	教育	財務課	

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
69	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	R3.4.1	R4.4.26	4,999	2,500	○ICT機器の整備等 ・ タブレット端末管理システム 23校	タブレット端末の一元管理が図られ、安定的に運用することができた。	教育	特別支援教育課
70	単	県有施設管理業務等支援事業費	感染拡大防止のため県の要請に応じて休業した県有施設の指定管理者等及び入居事業者に対する支援	R3.8.1	R4.8.31	413,336	413,336	○施設を休業した県有施設の指定管理者等に対して支援金を交付した ・ R3年度 46事業者 87,233千円 ・ R4年度（R3繰越）21施設 326,103千円	○休業によって収入減少等が生じた指定管理者等に対し、支援をすることができた。	総務	管財課
71	単	つくば国際会議場施設整備事業	大ホール映像設備をデジタル化し、コロナ禍において多様化する会議需要に対応するとともに、これまで以上に多様なイベントや会議の開催を可能とし、施設の利用促進を図る。	R3.10.25	R4.3.28	53,680	53,680	○つくば国際会議場映像設備のデジタル化を実施 ・ 映像操作卓（袖卓）一式 ・ 接続盤舞台上設備一式 ・ 舞台袖光接続盤一式 ・ 映像操作卓一式 ・ 機器収納架一式 ・ 映写室設備一式 ・ 舞台袖カメラ設備一式 ・ 移動用カメラ設備一式 ＜委託先＞つくばコンgresセンター ＜委託料＞53,680千円	映像設備をデジタル化することにより、コロナ禍で増えているハイブリット会議に対応し、施設の利用促進を図った。	政策	地域振興課
72	単	アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	アクアワールド茨城県大洗水族館の新型コロナウイルス感染症対策において、来館者等の過密防止対策等に資する施設整備を行い、より安全安心に観覧できる環境を構築する。	R3.10.25	R4.3.31	41,582	41,582	○県内有数の集客施設であり、地域経済への影響も大きい水族館において、利用者の安全・安心、利便性、魅力等向上のため、次の工事を実施。 ・ 非接触型入場ゲート設置工事 ・ ライブ映像配信システム整備工事 ・ 売店レジ改修工事	入場券確認(もぎり)廃止やキャッシュレス決済促進による接触機会の低減、ライブ映像を複数箇所で放映することによる密な状態の軽減などに寄与した。	県民	生活文化課
73	単	県民文化センター施設整備事業費	茨城県立県民文化センターにおいて、ウィズコロナ時代においても、利用者に安心・安全に利用してもらうため、感染症対策を講じた施設へと整備する。	R3.10.25	R4.3.31	18,183	18,183	○利用者により安心安全に施設を利用してもらうため、以下の工事を実施した。 ・ 客席等抗菌化コーティング業務委託 ・ トイレ改修工事 ・ チケット販売レジ改修工事	本事業の結果、客席や手摺等の抗菌化やトイレの洋式化及び手洗場の自動水栓化、キャッシュレス決済の決済手段拡充により、新型コロナウイルス感染症防止対策を強化し、施設利用者の安全安心の確保を図ることができた。	県民	生活文化課
74	単	特殊勤務手当（保健衛生業務）	新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給する。	R3.4.1	R4.3.31	9,441	9,441	○新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対する特殊勤務手当の支給 支給実績件数：2,635件 支給実績金額：9,441千円	感染リスクがある中で業務に当たった職員に対し、手当を支給することで、業務体制の強化を図った。	保福	厚生総務課
75	単	県立医療大学新型コロナウイルス感染症対策事業費	経済的事情によりオンライン授業を受けるためのノートPC等が用意できない学生向けに、PC端末を増設。	R4.1.24	R4.3.31	4,706	4,706	○学習支援のための端末を調達 ・ ノートPC 44台	PCの貸し出しを通じて、PC購入に係る学生の経済的負担の軽減や、学内での円滑な遠隔授業受講や自己学修に寄与することができた。	保福	厚生総務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）		取組実績	取組の効果		
							交付対象経費（千円）				
76	単	感染症予防医療法施行事業	メディカルチェックを実施する医療機関のうち、幅広く患者を受け入れる医療機関に対して、患者が適切に診療を受けられる体制を整備することで、患者の更なる利便性向上に資する。	R3.8.16	R4.1.5	54,000	54,000	○第5波以降の感染拡大に対応すべく、新たに54医療機関（100万円×54医療機関）をメディカルチェック実施医療機関に指定。	入院前メディカルチェックを実施し、限りあるコロナ病床をより加療を要する患者に充てることができた。	保福	感染症対策課
77	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病床が逼迫した場合に備え、臨時の医療施設を開設し、運営を行う。	R3.8.16	R4.3.31	106,408	106,408	臨時医療施設：2か所 中和抗体薬の投与：853件 酸素ステーションでの酸素投与：4件	臨時医療施設を開設したことにより、重症化を抑えることができる中和抗体薬の投与を集約的に行うとともに、入院調整が難航した場合に一時的に受け入れて酸素投与を行うことで、病床の逼迫を緩和した。	保福	感染症対策課
79	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナ陽性となった自宅療養者の健康フォローアップについてスマートフォンを活用したアプリを導入し、当該療養者の健康状態の経過を経年で把握し要観察等の兆候を速やかに把握することや、自宅療養者が容易に医療相談サービスを受けられる24時間対応可能なチャットツールを提供する。	R3.9.1	R4.3.31	9,779	9,779	○令和3年度に最大の感染拡大であった第6波における、単日での最大自宅療養者8,813名に対しても対応できるよう、サービス提供ができた。	自宅療養者に対して、スマートフォンを活用し、自身の健康観察及びチャットによる医療相談サービスを提供できた。	保福	感染症対策課
80	補	保育対策事業費補助金	保育士を目指す学生や潜在保育士等に対し修学資金や就職準備金等を支援（貸付）することにより、新型コロナ感染症の影響により逼迫した保育人材の確保を図る。	R3.4.1	R4.3.31	226,122	28,222	○保育士を目指す学生や潜在保育士等に対し、修学資金や就職準備金等の貸付を行った。 貸付実績件数：517件 貸付実績金額：339,041千円 ※県負担金（339,041千円（貸付実績）－56,823千円（返還金））×1/10＝28,222千円に臨時交付金を充当。	コロナ禍においても継続して保育が提供されるよう、保育士を目指す学生や潜在保育士等に対して支援を行い、新型コロナ感染症の影響により逼迫した保育人材の確保を図った。	保福	子ども未来課
81	補	保育対策事業費補助金	(保育士資格取得に係るオンライン化) 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修等の一部を補助し、県指定試験実施機関等の業務の効率化を図る	R3.4.1	R4.3.31	1,499	750	○保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修等の一部を補助し、県指定試験実施機関等の業務の効率化を図った。 補助実績：（一社）全国保育士養成協議会（社福）日本保育協会 計2件	保育士資格に係る手続きをオンライン化することにより、県指定試験実施機関等の窓口業務を効率化し、感染症対策及び業務負担の軽減を図った。	保福	子ども未来課
82	単	精神科救急医療システム運営事業費	新型コロナウイルスの感染疑いがある精神障害者等の搬送に係る費用	R3.4.1	R4.3.31	499	499	N95マスク 20箱 アルコール 10個 ポリ袋 10個 ガウン 270着 ニトリル手袋 30箱 キャップ 30箱 サージカルマスク 10箱	移送時の感染防止対策を講じることで、立会者・移送者への感染を防いだ。	保福	障害福祉課
83	単	地域保健医療対策事業	入院調整本部が行う新型コロナに感染した患者の受入れ調整及び搬送調整業務において、妊産婦や小児患者の入院調整が難航した場合、適切な助言を行うため、小児・周産期入院調整コーディネーター支援員を配置	R3.4.1	R4.3.31	627	627	○小児・周産期入院調整コーディネーター支援員への相談回数 小児：159回 周産期：27回	小児及び周産期の専門医に24時間365日相談可能な体制にすることで、新型コロナに感染した妊産婦や小児患者の円滑な入院調整ができる体制整備を行うことができた。	保福	医療政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
84	単	県立病院事業会計負担金	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	R3.10.1	R4.3.31	200,272	200,272	○新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出しを行った。新型コロナウイルス感染症患者受入れ等に要する費用を交付対象経費とした。 ・内訳：CT撮影装置1台109,450千円、ポータブルX線装置29,040千円等感染症対策のための医療機器購入 計200,272千円	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図った。	保福	医療政策課
85	単	県立病院事業会計負担金	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図る。	R3.10.1	R4.3.31	116,582	116,582	○新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出しを行った。新型コロナウイルス感染症患者受入れ等に要する費用を交付対象経費とした。 ・内訳：X線一般撮影装置1台16,913千円、生体情報モニタリングシステム13,745千円等感染症対策のための医療機器購入 計116,582千円	新型コロナウイルス感染症対策を実施する県立病院事業会計へ繰出し、医療提供体制の充実・強化を図った。	保福	医療政策課
86	単	会館管理運営費（トイレ手洗器自動水栓化）	不特定多数の人が使用するトイレの手洗器を自動水栓化することにより、接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	R3.12.9	R4.3.29	918	918	○感染症対策のため、トイレ手洗器を自動水栓化した。 ・自動水栓 4 2 台	○施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	福祉指導課
87	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費（パワーアップ融資伴走支援型分）	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資（伴走支援型）を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R3.10.1	R4.3.31	2,218	2,218	○パワーアップ融資(伴走支援型)分 利子補給金 43件 2,218千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資（伴走支援型）に係る利子補給を実施し、資金繰りを支援することができた。	産業	産業政策課
88	単	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業費（パワーアップ融資伴走支援型分）	新型コロナウイルス感染症の影響によりパワーアップ融資（伴走支援型）を利用する事業者に対して利子補給をすることにより負担軽減を図る。	R3.10.1	R4.3.31	118,000	118,000	○パワーアップ融資(伴走支援型)分 基金積立金（R3実行R4～6分） 118,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対しパワーアップ融資（伴走支援型）の利子補給を実施したことに伴う後年負担分を基金積立し、後年分の負担軽減を図る。	産業	産業政策課
89	単	AI就職相談事業	コロナ禍により対面での就職相談が困難な状況においても、そのニーズに対応するため、オンライン上でAIによる就職相談に基づいた県内企業を紹介する機能を構築する。	R3.11.10	R4.3.31	2,992	2,992	○就職マッチング用のAIを開発し、県の就職支援サイト上で公開。 （公開箇所） いばらき就職チャレンジナビ（開発費用） 2,992千円	マッチングAIの開発・公開により、非対面で県内企業と求職者を自動的にマッチングできる環境が構築した。	産業	労働政策課
90	補	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナ禍において、通常よりもより弱い立場におかれている就職氷河期世代の非正規労働者等の正規雇用化を支援するため、専門の相談員を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	31,812	7,953	○就職氷河期世代に対応する専門の相談員を7名、いばらき就職支援センターに配置した。 （配置人員） 7名（配置費用） 31,812千円	相談員の配置により、専門相談窓口の設置や、就職面接会の開催等が実現でき、就職氷河期世代への就職支援・正規転換支援の体制を構築した。	産業	労働政策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	取組実績	取組の効果		
91	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店、大規模集客施設等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.10.1	R4.3.31	53,163	53,163	○大規模集客施設等営業時間短縮要請（R3年8～9月）に応じた事業者に対する協力金の支給 支給件数：624件 支給金額：598,075千円 ※R2年度実施計画No3、4（協）の実績と併せて記載	時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
92	単	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	本県独自の営業時間短縮要請等により影響を受け、8月から9月のいずれかの月、又は令和4年2月からの感染拡大に伴い売上が減少した事業者へ一時金を支給する。	R3.10.1	R5.3.31	4,222,802	4,222,791	○国緊急事態宣言や県非常事態宣言等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、一時金（第3弾）を支給した。 （8月～9月分） 支給件数：9,029件 支給金額：3,218,120千円 ※総事業費との差額については、令和4年度実施分の一時金（第4弾）へ繰越を実施した。	○国緊急事態宣言や県非常事態宣言等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して一時金を支給することで、コロナ禍における事業者の事業継続を支援することができた。	産業	技術革新課
93	単	中小企業エキスパート派遣事業	経営が悪化している中小企業者等に対し、専門家を派遣し、経営相談や国や県などの支援施策の申請方法の指導等を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	610	610	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた中小企業者等に対し専門家を派遣 ・派遣日数：23日	専門家を派遣し経営相談等を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等を支援することができた。	産業	技術革新課
94	単	維持運営費（産業技術イノベーションセンター本所）	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R3.4.1	R3.9.30	5,720	5,720	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料：4,424千円（2,111件） ・設備の使用料：1,296千円（675件）	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課
95	単	維持運営費（繊維高分子研究所）	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R3.4.1	R3.9.30	1,507	1,507	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料：1,372千円（1,822件） ・設備の使用料：136千円（169件）	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課
96	単	維持運営費（笠間陶芸大学校）	依頼試験・設備使用等の技術支援により、付加価値の高い新製品・新技術開発等を支援する。	R3.4.1	R3.9.30	336	336	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、依頼試験の手数料と設備の使用料を減免を実施 ・依頼試験の手数料：215千円（279件） ・設備の使用料：121千円（227件）	依頼試験の手数料と設備の使用料を減免することにより、コロナ禍においても中小企業の研究や新商品の開発の促進に寄与することができた。	産業	技術革新課
98	単	学校給食臨時休業対策事業	県立学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費を県が負担することにより、保護者の負担軽減を図る。	R3.9.1	R4.3.28	1,349	1,349	○臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費（食材費）について、県立学校（給食会計）へ補助金の交付 交付実績件数：28校 交付実績金額：1,349千円	本来保護者が負担することとなる学校給食費（食材費）について、県立学校（給食会計）が負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	教育	保健体育課
99	単	茨城県職員採用試験等に係るPCR検査等実施事業	採用試験受験者に予めPCR検査を求めることで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	R3.9.10	R4.3.31	5,490	5,490	○PCR検査事前受検者への負担金交付：313人（R3茨城県職員高校卒業程度試験受験者）	緊急事態宣言下で実施する県職員採用試験の執行にあたり、受験者にPCR検査の事前受検を要請することで、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。	人委	総務課

※単：地方単独事業（事業者支援交付金含む）、補：国庫補助事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証【令和3年度実施計画分（第5回提出分）】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
100	単	合同庁舎管理費	感染拡大を防止するため、各合同庁舎で使用する消毒液等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	648	648	対象：9合同庁舎	9庁舎	9庁舎	100%	○感染症対策に係る備品を購入 ・非接触型体温計 1本 ・消毒液 446.2L ・石鹸 213.8L ・手袋 318双 ・清掃用品（ハイター等） 4.3L ・その他（アルコールディスペンサー等） 19個	庁舎管理者による消毒の実施や、窓口への衛立の設置等により、徹底した感染対策を行うことで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
101	単	県庁舎維持管理費	感染拡大を防止するため、県庁舎の消毒作業の実施及び消毒液等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	6,799	6,799	対象：県庁行政棟、議会棟	2棟	2棟	100%	○庁舎の共用部分（ドアノブ、トイレ洗面台、エレベータ操作盤 等）の消毒液を用いた拭き上げ ・2棟 ○感染症対策に係る備品を購入 ・消毒液 580L ・手袋 2,500枚 ・液体せっけん 450L ・シートペーパー 295,000枚 ・ペーパータオル 70,000枚	庁舎内の感染防止対策を徹底することで、来庁者及び職員の安全安心の確保を図った。	総務	管財課
102	補	地方消費者行政強化交付金	長期化するコロナ禍の中、リモート相談への対応や窓口開設日の増等が課題となっているため、県と市町村間のリモート相談担当の相談員の配置及び市町村への相談員派遣による窓口拡充の必要性等の実証により、市町村の取組を支援し、自治体間の連携を促進することで、配慮を要する消費者が身近に且つ安心して相談できる体制の強化を図る。	R4.7.1	R4.3.31	4,425	2,213	相談体制強化市町村数：8市町村	8市町村	8市町村	100%	○県センターにリモート相談対応相談員を配置し、8市町で相談員不在時でも消費生活相談ができる体制の強化が図れた。 ○窓口開設日数が週4日以下の5町に対し、リモート相談体制の整備及び相談員の派遣により、窓口開設日を増加させた。 週1日以下→週4～5日に拡充 町受付率：21.8%（R2）→25.8%（R3） 町相談件数：74件（R2）→93件（R3）	・リモート相談体制の整備により、相談窓口までのアクセスが困難であることや電話だけの対応では不安をもつ高齢者等の配慮を要する消費者が身近に且つ安心して相談できる体制を構築した。 ・リモート相談の整備や相談員派遣による5町の窓口開設日の拡充により、町受付率や相談件数が増加し、潜在的なニーズが把握できたこと等、拡充の必要性や意義を実証することができた。この結果を受け、R4からは5町が単独で窓口の拡充することとなった。	県民	生活文化課
103	単	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	県内屈指の観光地であるひたちなか大洗地域について、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、マリレジャーを活用したブランド力向上を図る取組や、周遊促進・観光消費単価向上につながる交通状況調査を実施することで、地域経済の活性化を図る。	R4.3.24	R5.3.31	80,616	80,616	マリレジャーを活用したイベントへの参加者数：4,000人	4,000人	3,000人	75%	○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを開催した。 ・開催日：8月27日 ※28日は荒天中止 ・参加者数等： カジキ釣り大会 外国人6人を含む約200人 陸上イベント 約3,000人 ○交通状況調査を実施した。 ・調査内容：交通量・駐車場利用・アンケート調査等 ・実施時期：GW、夏季、秋季繁忙期	○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントについては、多くのメディアにも取り上げられ、地域のブランド力向上に繋がった。 なお、イベント参加者については、2日で4,000人の目標のところ、1日で3,000人の来場があった（2日目は荒天中止）。 ○交通状況調査の実施により、観光消費を阻害する要因の一つである渋滞の緩和に向け、さらなる取組の検討を進めることができた。	政策	地域振興課
104	単	保健所施設等整備費	業務が増加している保健所の負担軽減を図るため、タブレット等の導入により、業務の効率化に取り組むほか、老朽化している保健所庁舎に自動水洗を整備することで、感染症対策を強化する。	R3.12.1	R4.3.31	4,214	4,214	デジタル化対応保健所数：9保健所	9保健所	9保健所	100%	○保健所デジタル化に対応するため、保健所の状況に応じて、以下について配備した。 ・タブレット 計14台（9保健所） ・会議用ディスプレイ 計4台（4保健所） ・無人受付機 計1台（1保健所）	タブレット等の投入により、保健所のデジタル化に取り組むことで、保健所の業務効率化及び感染症対策に取り組んだ。	保健	厚生総務課
105	単	保健所等情報システム運営費	業務が増加している保健所の負担軽減を図るため、保健福祉部統一許可システムの運用を強化する。	R3.4.1	R4.3.31	211	211	保健福祉部統一システム：本庁	1箇所	1箇所	100%	○保健福祉部統一許可システムの運用を強化した。 ・不妊治療費助成事業データ管理システム 1件	保健所で管理するデータを保健福祉部統一許可システムにより、オンラインで管理することにより、保健所職員の負担軽減を図った。	保健	厚生総務課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
106	単	感染症予防医療法施行事業	県内に検査拠点を整備するため、無料検査の対象となる検査費用及び検査拠点に対する体制整備費用等を支援し、感染拡大防止及び社会経済活動の両立を図る（2割負担分該当）	R3.12.22	R4.3.31	98,725	98,725	一般検査回数：140万回	140万回	8万回	6%	○イベントの入場者等や、感染不安を感じる住民に対して、PCR検査や抗原定性検査キットを用いた検査実施事業者を募集・公表するとともに、実施事業者に対し、検査費用等を支援し、県内の感染拡大の状況に応じた検査を無料で幅広く実施。 ・検査実施拠点数：385拠点 ・検査数：82,043件 （うちPCR 37,786件、抗原定性 44,257件）	事業開始に先立ち、薬局等に対して説明会を実施するとともに、断続的な検査拠点化の協力をお願いした結果、3月末時点で想定以上の検査拠点を設置いただいたところ。結果として、県民が幅広く検査を受けできる体制を構築した。	保福	感染症対策課
107	単	感染症予防医療法施行事業	新型コロナ患者へのメンタルヘルスに係る諸経費及びメディカルチェック時の患者搬送に係る車検費用を計上することで、患者への良質な医療提供を行う。	R3.10.27	R4.1.31	885	885	メディカルチェックに必要な車両の整備：4台	4台	4台	100%	○新型コロナウイルス感染症陽性患者搬送車の整備 ・整備台数：4台 ○メンタルヘルス協議会 新型コロナウイルス陽性者であり、宿泊施設、介護施設等に入所中の精神医療を必要とする患者へ電話診察を行った。 ・電話診察件数：15件	○新型コロナウイルス感染症陽性患者搬送車の整備 新型コロナウイルス感染症陽性患者の搬送車について、適切に整備を行うことで、円滑にメディカルチェックへの対応ができた。 ○メンタルヘルス協議会 精神症状をもった新型コロナウイルス感染症患者に対して、電話診察等を行ったことにより、メンタルヘルスクアを図ることができた。	保福	感染症対策課
108	単	会館管理運営費	総合福祉会館の利用者に対し、コロナを理由とした催事のキャンセル料を返還	R3.8.18	R3.9.28	144	144	利用者へのキャンセル料負担:1施設	1施設	1施設	100%	○緊急事態宣言による施設利用のキャンセルに対する利用料返還について、指定管理者に対し損失補填を行った。 件数：28件 金額：144千円	緊急事態宣言の影響による事業者の損失をフォローすることができた。	保福	福祉指導課
109	単	見守り介護機器普及支援事業	見守り介護機器の導入により、入所者との接触機会や夜間の訪室・巡視回数の削減を通じて、感染拡大の防止並びに介護職員の負担軽減を図ることができる。	R4.1.28	R5.3.27	28,390	28,390	見守り介護機器整備台数：500台	500台	402台	80%	○介護保険施設における見守り介護機器の導入を支援した。 ・補助事業所数：31事業所 ・補助台数：402台	○見守り介護機器による入所者状態の把握を可能とすることで、入所者と職員との接触機会が減少し、施設における感染拡大の防止を図った。 ○訪室・巡視回数の削減を通じて、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図った。	保福	長寿福祉推進課
110	補	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のICT導入モデル事業） ICTの活用により障害福祉サービス事業所における生産性向上を推進するため、ICTを導入する際の経費を支援し、ICT活用モデルを構築する。	R3.12.3	R4.3.31	1,099	367	・各種会議等の時間削減 6時間→2時間（4時間削減）	4時間削減	4時間削減	100%	○通信環境整備に係る備品を購入した。 ・無線アクセスポイント 12台	施設内に無線アクセスポイントを複数設置することにより、事務作業の効率化が図られ、各種会議においても場所を選ばず開催可能となったことから、感染防止対策はもとより、日程調整等の所要時間が大幅に削減できた。	保福	障害福祉課
								・Wi-Fi環境整備による事務作業効率化84時間→63時間（21時間削減）	21時間削減	21時間削減	100%				
111	補	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のロボット等導入支援事業） ロボット技術の活用により介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、事業所等が介護ロボット等の導入を支援する。	R3.12.2	R4.3.31	330	110	見守り介護機器整備台数：3台	3台	3台	100%	○見守り介護に係る備品を購入した。 ・ベッドコールシステム 3台	転倒のリスクの高い利用者の夜間における見守り強化、職員の夜間巡回回数の低減による感染予防対策の向上を図ることができた。	保福	障害福祉課
112	補	社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染対策による社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。	R3.4.1	R4.11.2	352,450	117,484	感染対策に対応できる施設の整備：2施設	2施設	2施設	100%	○既存施設の老朽化による建て替え：1施設 新設：1施設	○多床室を個室に整備することで、感染疑いのある施設利用者を空間的に隔離することが可能になり施設内の感染防止対策による施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	障害福祉課
113	補	地域少子化対策重点推進交付金	いばらき出会いサポートセンターにおいて、AIマッチングシステムの機能拡充（オンラインお見合い機能等の追加）を行うなど、コロナ禍にも対応した結婚支援の強化を図る。	R3.4.1	R4.3.31	16,450	5,484	県の結婚支援事業による成婚数（経年累計） 2,450組（令和3年度末）	2,450組	2,487組	102%	○いばらき出会いサポートセンターへの補助 ・システム機能拡充（オンラインお見合い等の追加） 5,503千円 ・相談員への指導強化 1,793千円 ・PR強化（SNS、タウン誌等） 9,154千円	コロナ禍にも対応したAIマッチングシステムの利用促進を図り、県の結婚支援事業による成婚数が、令和2年度よりも増加した。	保福	少子化対策課
114	単	児童福祉施設等改修費	リモート授業を実施できる環境を整備することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	R4.1.15	R4.3.15	1,717	1,717	対象施設のインターネット環境の整備：1施設	1施設	1施設	100%	○通信環境整備、リモート授業実施に係る備品を購入した。 ・無線アクセスポイントや電子黒板等一式。	感染拡大を受けて、授業のリモート化が推進される状況に対応し、施設に入所している児童の教育を受ける権利の保障や児童福祉の向上に資することができた。	保福	青少年家庭課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
115	補	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備等（トイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置など）を行う。	R3.4.1	R4.3.31	23,569	2,984	整備実施に対応した自治体数：8自治体	8自治体	5自治体	63%	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備を行った施設へ補助を行った。 補助自治体数：5自治体 補助施設数：11施設	施設に設備の改修や整備に係る費用の補助を行ったことにより、感染症対策及び保育環境の向上を図った。	保福	子ども未来課
116	単	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費	コロナウイルス感染症対策により収入に影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、生活支援特別給付金を支給する。	R4.1.28	R4.5.31	1,556,650	1,556,650	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金を受給した人数：32千人	32千人	32千人	100%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数：36自治体（32市＋4町村）	特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	保福	青少年家庭課
117	単	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費	コロナウイルス感染症対策により収入に影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、生活支援特別給付金を支給する。	R4.1.28	R4.5.31	143,471	143,471	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金を受給した人数：32千人	32,000人	33,618人	105%	○新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受ける低所得のひとり親世帯へ特別給付金の支給を行った。 補助自治体数：32自治体（32市）	○特別給付金の迅速な支給により、ひとり親世帯の家計負担の軽減を図ることができた。	保福	青少年家庭課
118	単	インバウンド誘客プロモーション強化事業	ポストコロナの訪日需要が期待できる台湾市場をターゲットに、集中的なメディアプロモーション等を行い、海外との往来再開後の本県への誘客に繋げる。	R4.2.10	R5.3.31	11,980	11,980	動画再生回数：350万回	350万回	60万回	17%	○YoutubeやFacebookで動画を配信した。 ・再生回数 約60万回 ○動画に関する記事をSNSやWEB広告で配信した。 ・インプレッション 551万回	○台湾の個人旅行者に対して、茨城を魅力ある観光地としてPRするとともに、茨城への旅行意欲の喚起を図ることができた。	営業	国際観光課
119	単	語学指導等を行う外国青年招致事業	本県の語学教育の充実及び地域における国際交流の充実・強化のため、国際的な人の往来に伴う新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費負担の軽減を図る。	R4.3.9	R4.3.18	233	175	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を負担した者の人数：新規来日者2名	2名	1名	50%	○新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を負担した者の人数：新規来日者1名 ※新規2名が来日する予定であったが、オミクロン株に対する水際対策の強化により1名の来日が当面の停止となった。	新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら国際的な人の往来が行われたことにより、本県の語学教育の充実及び地域における国際交流の充実・強化が図られた。	営業	国際渉外課
120	補	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍における企業の持続的成長と働く女性の更なる活躍推進のため、企業及び女性自身に対し、登用促進のための働きかけや支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	8,270	4,136	いばらき女性活躍推進会議会員企業数：800社	800社	711社	89%	○経営者及び労働者の意識を醸成する「女性活躍・働き方改革応援シンポジウム」の開催（視聴者数：181名、総再生回数558回） ○管理職に求められる知識・スキルを習得するための女性職員向け研修等の実施（参加者数延べ：79名）等	県内企業の女性活躍に向けた取組の促進及び女性のキャリアアップに向けた意欲の向上や不安の解消などに寄与することができた。	産業	労働政策課
121	単	茨城地酒振興事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い大きな影響を受けている県内酒造業者を支援するため、日本酒開発支援や集中的なプロモーション、PRイベント等を実施することで、ブランド力向上及び早期の日本酒の需要の喚起を図る。	R4.1.28	R5.3.31	45,066	45,066	SAKETIME全国日本酒シンク 20位以内の県内勢の数：現状0件→最終目標1件	1件	0件	0%	○県内4酒蔵のビジネスプランを補助金の交付先として採択し、新たな日本酒の開発を支援した。 ・プレミアム日本酒の開発 4件 ○認知度向上のためのPRイベント等のプロモーションを実施した。 ・いばらき地酒バーPRイベント等の開催：24回 ・オンラインイベントの開催：1回 ・都内における試飲イベントの開催：1回 ・インフルエンサーと有名酒販店を対象としたペーリングイベントの開催：4回	○本事業の支援により開発された日本酒が各種メディアに取り上げられたほか、全国的な自転車レースにおいて表彰式の日本酒ファイトに使用するお酒として採用されるなど、本県産日本酒のブランド力の向上が図られた。 ○各種PRイベント等により、本県産日本酒への興味喚起や銘柄の認知度の向上が図られたほか、都内酒販店などでの新規取扱につなげることができた。	産業	技術革新課
								プレミアム日本酒の開発件数(累計)：現状0件→最終目標3件	3件	4件	133%				
122	単	露地野菜産地イノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で、販売農家戸当たりの生産農業所得の減少が顕著なレンコン、はくさい等について、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換等の革新的な取組を支援する。	R3.12	R4.3.31	30,797	30,592	革新的な取り組みを行う産地：6産地以上	6産地以上	6産地以上	100%	○差別化や品目転換などにより、生産農業所得の向上に向けた取組を実施した。 ・高糖度キャベツの生産と販路開拓 ・抗酸化物質が豊富な「オレンジはくさい」の生産と販路開拓 ・食感がよく高品質なレンコンの販路開拓 他	○新型コロナウイルスの影響により需要が落ちた野菜の差別化を図ることにより、通常品より2割程度高い単価で販売することができた。 ○取組により、農業者の所得向上に寄与することができた。	農林	産地振興課
123	単	露地野菜産地イノベーション推進事業	新型コロナウイルス感染症等の影響で、販売農家戸当たりの生産農業所得の減少が顕著なレンコン、はくさい等について、実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、差別化した商品づくりや需要がある品目への転換等の革新的な取組を支援する。	R3.12	R4.3.31	7,348	7,348	革新的な取り組みを行う産地：6産地以上	6産地以上	6産地以上	100%	○差別化による生産農業所得の向上に向け、レンコンの食味検査を実施した。	○本県産レンコンの食味検査等を行うことで、他県産レンコンとの差別化を図り農業者の所得向上に寄与することができた。	農林	産地振興課
124	単	農業大学校施設整備費	新型コロナウイルス感染拡大下において、県立農業大学校の学生に対し、継続的な学修機会の確保を図るため、Wi-Fiを設置し、遠隔授業実施環境を整備する	R4.2.4	R4.3.15	1,756	1,756	年間計画で予定している授業（講義）の実施率：100%	100%	100%	100%	○光回線を増設し、Wi-Fi（アクセスポイント）を増設・新設した。 (1)農業部:光回線2本、Wi-Fi設備8か所 (2)園芸部:Wi-Fi設備3か所	・Wi-Fi整備により遠隔授業が可能となった。 ・遠隔授業の実施により、年間計画の授業（講義）を100%実施できた。	農林	農業技術課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
125	単	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業費	3密を避けたサイクリングに需要が高まっていることから、サイクリングを核に筑波山や霞ヶ浦など豊かな自然や歴史・文化遺産などの地域資源を結び付け、誰もが安全、快適に、多様なサイクリングを楽しむことが出来る環境整備を行い、サイクリング人口の拡大による地域振興を図る。	R4.3.22	R5.3.31	132,539	132,539	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数 2023年目標：130,000人	130,000人	125,000人	96%	○走行環境整備 ・舗装リニューアル L=2,180m ・法面保護工事 L=3,628m ○自転車整備に係る設計等委託 L=1,520m ○休憩所整備に係る設計等委託 N=3箇所 ○休憩所整備工事 N=1箇所	○安全で快適な走行環境が整備されたことにより、利用者が下記のとおり増加できた。 R1年度 93,000人 R2年度 105,000人（前年度比 1.13倍） R3年度 110,000人（前年度比 1.05倍） R4年度 125,000人（前年度比 1.14倍）	土木	道路建設課
126	補	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための保健衛生用品等の購入	R4.4.1	R5.3.31	217,308	108,654	クラスター発生率：0％（新型コロナウイルス感染症の影響による休校の非発生率100%）	100%	95%	95%	○感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施するための保健衛生用品等を各県立学校で購入した。 ・購入実績校数：128校	○校長の判断で感染症対策や学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施実施する体制を支援することにより、学校教育活動の円滑な運営をすることができた。	教育	財務課
127	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業（高校）	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.3.18	R5.4.28	1,463,317	1,463,317	トイレ洋式化率：88.9%（普通教室棟並）	88.9%	90.3%	102%	○県立高校特別教室棟のトイレを洋式化することで、衛生環境を改善し、感染防止対策等を進めた。 ・実績件数：1,520基 （実施前:289基→実施後:1,809基）	県立高校の特別教室棟トイレの洋式化を実施することで、衛生環境の改善等を図ることができた。	教育	財務課
128	補	学校施設環境改善交付金	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.4.29	R5.3.31	218,011	101,529	トイレ洋式化率：85.2%（普通教室棟並）	85.2%	88.4%	104%	○県立特別支援学校（19校・103箇所）のトイレの洋式化・多目的化トイレ整備工事	○県立特別支援学校の特別教室棟のトイレ洋式化率が約88.4%になった。	教育	財務課
129	単	みんなに優しい学校施設づくり推進事業（特支）	感染防止対策として、衛生環境の改善を図り、災害時の避難所機能を拡充するため県立学校のトイレ洋式化を推進する。	R4.4.29	R5.3.31	140,938	140,938	トイレ洋式化率：85.2%（普通教室棟並）	85.2%	88.4%	104%	○県立特別支援学校（19校・103箇所）のトイレの洋式化・多目的化トイレ整備工事	○県立特別支援学校の特別教室棟のトイレ洋式化率が約88.4%になった。	教育	財務課
130	単	校舎等整備費（高校）	空調設備の更新に伴う空調能力の向上により、夏・冬でも換気しやすい環境を作ることで、高等学校における感染症対策（三密解消）に資する。	R4.4.28	R5.2.22	62,934	62,934	空調機能不全校：0校	0校	0校	100%	○県立高等学校（2校・21箇所）の普通教室棟における空調設備の更新	○整備対象の県立高等学校において普通教室棟空調設備機不全校が0校になった。	教育	財務課
131	単	特別支援学校体育館空調整備事業	体温調節が困難な特別支援学校の児童生徒の感染症対策・熱中症対策を図る。	R4.2.1	R5.6.23	498,487	498,487	特別支援学校体育館空調設備整備率：100%	100%	100%	100%	○体温調節が困難な県立特別支援学校の児童生徒の感染症対策・熱中症対策を図るため、体育館に空調設備を整備した。 ・整備実績：県立特別支援学校22校の体育館	学校施設内の感染防止策を徹底し、児童・生徒の感染症対策・熱中症対策を図った。	教育	財務課
132	補	文化芸術振興費補助金	近代美術館において、感染症防止対策を推進するため、館内トイレの手洗器蛇口の自動水栓化を実施する。	R3.7.1	R3.9.30	864	429	近代美術館来館者用トイレ手洗器蛇口を自動水栓化率：100%	100%	100%	100%	○館内トイレ蛇口17カ所を自動水栓化	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
133	補	文化芸術振興費補助金	自然博物館の開館継続のため、消毒液等の感染防止対策の消耗品を購入する。	R3.4.15	R4.1.26	2,014	881	・自然博物館出入口への消毒液設置率：100% ・来館者応対窓口アクリル板設置率：100%	100%	100%	100%	○感染症対策にかかる消耗品を購入 ・手指消毒剤用ポンプ（12本）、手指消毒剤（180ℓ）、カウンタークロス（900枚）、アクリル板（28枚）、消毒液スタンド（8台）、除菌マット消毒液（120ℓ）、空気清浄機（6台）、データローラー（4台）、使い捨て手袋（2,000枚）	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	教育	文化課
134	単	外国語指導助手招致費	新規に来日する外国語指導助手、国際交流員に対する新型コロナウイルス感染症への追加的措置に伴う経費を任用団体（県）が負担する。	R3.6.27	R4.3.10	4,381	4,381	新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を負担した者の人数：新規来日者39名	39名	25名	64%	○入国後政府が定める期間待機した人数（費用負担人数） 25名 ※入国制限等の影響により来日者数が計画人数に満たなかったが、来日できた者は全員所定の期間待機した。	・定められた期間を宿泊施設で適切に待機することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止に資することができた。	教育	高校教育課
135	単	国民体育大会派遣費	第77回国民体育大会冬季大会参加者全てに対してPCR検査を義務付けることで、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。	R3.4.1	R4.3.30	22,898	160	茨城県選手団80名のPCR検査実施率：100%	100%	100%	100%	○第77回国民体育大会冬季大会に参加する選手・役員に、PCR検査を実施した。 PCR検査キット購入数:80個	PCR検査を実施したことで、感染拡大の防止を図り、予定した選手・役員全員が冬季大会に参加できた。	教育	保健体育課
136	単	一般施設整備費（警察学校改修）	警察学校ときわ寮のトイレ洋式化により入校生の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	R4.3.8	R4.11.9	25,146	25,146	警察学校ときわ寮トイレ洋式化率100%	100%	100%	100%	○警察学校ときわ寮（20箇所）のトイレの洋式化工事	○施設内の感染防止対策を講じることで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	警察	会計課
138	補	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業） 新型コロナウイルス感染症に対応するため、かかり増しの経費が必要となることを踏まえた障害福祉サービス等報酬の特例的な評価（基本報酬の0.1%特例）が令和3年9月末で終了ことに伴い、同年10月～12月末までにかかる感染防止対策の継続支援に要する費用を補助金に切り替えて障害福祉サービス事業所等へ支援を継続する。	R4.1.13	R4.3.31	7,541	2,514	対象：3,855事業所	3,855事業所	290事業所	8%	○新型コロナウイルス感染症の防止対策を実施している事業者に対して補助金を交付した。 交付実績件数：290件 交付実績金額：7,541千円	施設内の感染防止対策を徹底することで、施設利用者の安全安心の確保を図った。	保福	障害福祉課
139	単	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店、大規模集客施設等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。	R3.4.1	R5.3.31	4,331,235	4,328,471	対象地域の想定店舗数に対する申請率100%	100%	91%	91%	○営業時間短縮要請（R4年1～3月）に応じた事業者に対する協力金を支給した。 支給件数：16,752件 支給金額：22,802,794千円 ※No.139で不足する事業費については、協力要請推進枠などを充当。 計画時想定実店舗数 13,000件 支給実店舗数 11,817件 ※なお、不支給となった店舗については、飲食店とは認められないなど想定対象外の店舗と、時短要請に応じなかった想定対象店舗などが混在しているため、便宜上、想定店舗数に対する申請店舗数ではなく支給実店舗数で実績や達成率を計算した。	○時短要請に応じた事業者へ協力金を迅速に支給することにより、時短要請に対して多くの飲食店からの協力が得られたとともに、事業者を支援することができた。	産業	中小企業課
1	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込まない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12.1	R5.3.31	382,587	382,587	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保福	感染症対策課
2	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込まない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12.1	R5.6.23	15,789	15,789	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	487	212%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：15,789千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	疾病対策課
3	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込まない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R4.4.1	R5.3.31	1,031,943	825,554	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保福	感染症対策課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								担当部局	
						総事業費（千円）	交付対象経費（千円）	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果		
4	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R5.4.1	R5.6.23	112,249	89,799	○検査拠点数の拡充 385拠点（R4.3.31時点）→485拠点	485	487	100%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：487拠点 ・交付実績金額：89,799千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保健	疾病対策課
5	検	検査拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染収束が見込めない中、感染拡大時などに積極的な検査を実施できる体制を整備し、引き続き、感染拡大の防止に努める。	R3.12.1	R5.3.31	394,332	394,332	○検査拠点の確保 中学校区に1か所程度の検査場所の確保（230か所）	230	385	167%	○新型コロナウイルス感染症の検査拠点に対し、補助金を交付した。 ・検査拠点数：385拠点 ・交付実績金額：98,735千円	○県内各地に薬局を中心とした検査拠点を整備することで、感染拡大の防止を図った。	保福	感染症対策課

※単：地方単独事業（事業者支援交付金含む）、補：国庫補助事業、検：検査促進枠交付金